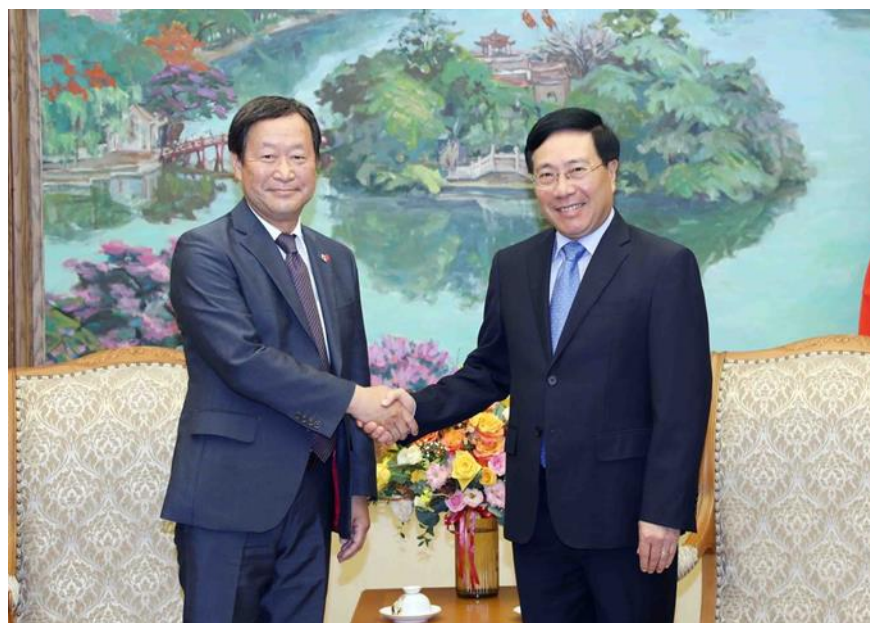


山田副理事長がベトナム訪問



会談後に握手をする山田副理事長とミン筆頭副首相

山田順一 JICA 副理事長は、8 月 21 日から 23 日にかけてベトナム社会主義共和国を訪れ、ハノイでミン筆頭副首相及び財政省フォック大臣と会談するとともに、ホーチミン市都市鉄道 1 号線の建設現場を視察しました。

目次

【巻頭】

- ・ 山田副理事長が訪問

【成長と競争力強化】

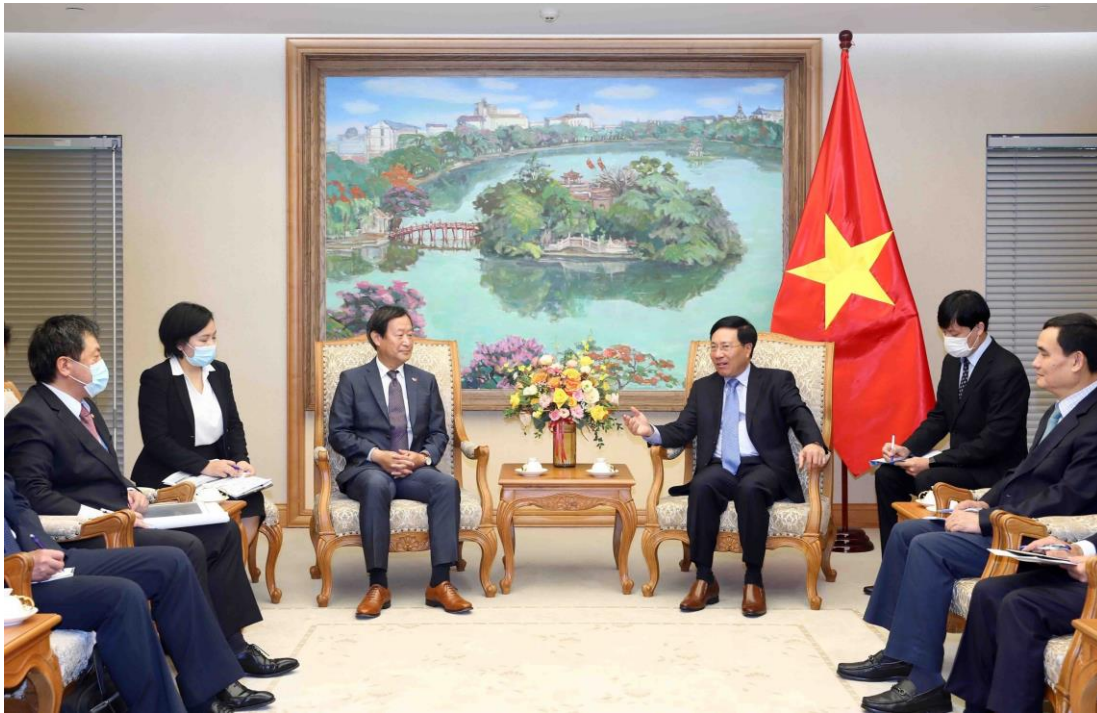
- ・ 日越大学第 5 回 学位記授与式を開催
- ・ 農畜水産業・食品産業振興セミナーおよび日越企業交流会を開催
- ・ 北部山岳地域投資セミナーに参加し、新規円借款事業に関する覚書に署名しました

【脆弱性への対応】

- 1 ・ ダナンでリサイクルプロジェクトのキックオフが行われました！ 6

【ガバナンス強化】

- 3 ・ JICA「ベトナム海上警察の能力強化研修」の実施 7



ミン筆頭副首相と山田副理事長の会談の様子

ミン筆頭副首相との会談

冒頭、両者とも 2022 年 5 月の面談以来の再会を喜び、ミン筆頭副首相から、ベトナムの社会経済の発展に対する日本の ODA による協力について、感謝の意が述べられました。山田副理事長からは、ベトナムの持続的な成長に向け、さらに重要となるインフラ整備や財政基盤の強化など、今後の日本の貢献につき提案を行うとともに、これら協力を通じた両国の一層の関係強化へ期待が示されました。また、実施中プロジェクトの一層の進捗促進に向け、日越双方の緊密な連携・協力を要請しました。

フォック財政大臣との会談

冒頭、山田副理事長より、実施中プロジェクトの一層の進捗促進や ODA 協力の更なる活性化に向けた財政省からの協力につき、期待が示されました。これに対し、フォック財政大臣からは、日本・JICA によるベトナムの経済・社会発展への貢献につき謝意が示され、引き続きベトナム事務所を通じて JICA と密に連携しながらプロジェクトを推進していく旨、応答されました。

両者とも翌年、2023 年の日越外交関係樹立 50 周年が、両国のさらなる発展の節目となることを祈念し、会談を終えました。

ミン筆頭副首相からも、ベトナムの発展のためには日本の ODA の活用は不可欠であるとして、JICA からの提案に謝意を示すとともに、ODA 案件の具体化に向け、政府内で検討していく意向が示されました。

そして、様々な分野で日越の連携が促進され、ますます JICA との協力が進展することへの期待が示されました。

会談の最後には、プロジェクトの進捗状況確認・課題解決、新規案件の提案等について、今後も両者の定期的な面談を通じた協議の継続を約束し、固い握手で再会を期しました。

ホーチミン市都市鉄道 1 号線（ベントインー スオイティエン間）の視察

8 月 22 日、山田副理事長はホーチミン市都市鉄道 1 号線の建設現場を視察しました。三井住友建設、清水建設、住友商事、日立製作所、日本工営等の案内により、ベントイン駅やバソン駅構内を訪れ、プラットフォームドアや点字ブロック等、安全に配慮した設備、躯体工事が概ね完了している状況を確認しました。山田副理事長からは、新型コロナウイルスの影響下でも工事を進めた日越両国の関係者への賞賛と、ホーチミン市の更なる発展への期待が示されました。



バソン駅のプラットフォームを視察する山田副理事長

成長と競争力強化

日越大学第5回 学位記授与式を開催



修了生 46名の集合写真

教育・研究・運営能力の向上を目指し JICA が協力する日越大学で7月30日（土）、第5回学位記授与式が開催され、46名の修了生に学位記が授与されました。式典には、山田滝雄駐ベトナム日本国特命全権大使、武部勤日越友好議員連盟特別顧問、トー・フイ・ルア越日友好会長をはじめ、両国の産業界や大学関係者等、多くの来賓出席がありました。今般修士課程を卒業する5期生はコロナ禍の2020年に入学し、ロックダウンによる閉校やオンラインでの学びを経て、卒業を迎えました。古田元夫学長はスピーチにて、「在学中の2年間は、新型コロナウィルスにより、研究活動をはじめ様々なことが制限され、決して平坦な道ではなかったと思います。しかし、そのような困難を乗り越え、修士課程を修了し、今日ここに出席し、新たな門出を迎える皆さんの勇気と努力に敬意を表します。」と学生の努力を称えました。

日越大学は2016年に開学し、2019年までに8つの修士課程を開設、これまで306名の修士課程卒業生を輩出しています。2020年には学士課程も開設され、8月1日現在で246名（学士91名、留学生24

名含む修士58名）が在籍しています。日越大学の「ベトナムと日本の強みを活かし、持続可能な発展に貢献する先端技術および学際科学の分野におけるアジアで最も威信のある研究志向大学となる」というビジョンに向け、JICAも引き続き協力を展開します。



学位授与式に参加した修了生



成長と競争力強化

農畜水産業・食品産業振興セミナーおよび日越企業交流会を開催



同セミナーの様子

8月18日、JICAベトナム事務所は、農業マーケティングプラットフォーム（AMPF）との共催で、ゲアン省ビン市にて、農畜水産業・食品産業振興セミナーおよび日越企業交流会を開催しました。同イベントでは、日系企業によるゲアン省農業分野への投資促進を目的に、両国企業や関連団体の相互理解促進、今後の事業展開のため、企業・農協関係者約

180名が参加し、アグリビジネスジャパンデスク（ABJD）や、AMPFの活動・支援体制等を紹介したほか、日越企業・団体の交流会が行われました。ベトナムの農業農村開発省では、国際協力局（ハノイ）にABJDを設置し、日越企業の窓口として同国の農業市場や企業に関する情報を提供することで、農業分野でベトナム進出を目指す日系企業を支援しています。本件の開催地であるゲアン省は、日越農業協力中長期ビジョン（第一フェーズ；2015年～2019年、第二フェーズ；2020年～2024年）の協力重点地域の一つとされており、これまで日越の官民関係者によるフードバリューチェーン構築支援等が展開されてきました。

同省に設置されたAMPFは、食品産業・農畜水産業振興のためのプラットフォームとして、フードバリューチェーンに係る情報をデータベースに蓄積し分析することで、生産者や事業者にも市場ニーズを共有しています。さらに、同省は独自の取り組みとして、

各種ビジネスマッチングイベントの開催や特産品の開発、各種補助金制度や優遇措置を講じて、外部からの投資誘致を積極的に促進しています。



展示ブースで紹介された特産品

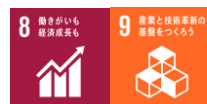


展示ブースを訪れた参加者達

本セミナーの開催にあたり、JICA ベトナム事務所久保次長からは「ABJD 及び AMPF が日本とベトナムの農業関連企業の架け橋となり、ゲアン省での民間投資が今後一層活発になることを望む」と期待を述べました。また交流会では、今後の連携の可能性を模索するための情報や意見交換がなされ、参加した動物用飼料を手がける日系企業からは、「このような機会を活かしてベトナムの乳製品を扱う企業との繋がりを深めていきたい」といった意見がありました。今後は本セミナーでの成果を活かしつつ、日系企業によるゲアン省での事業展開をさらに促進するため、JICA は引き続き協力し支援していきます。



同セミナー内で発表する JICA ベトナム事務所久保次長



成長と競争力強化

北部山岳地域投資セミナーに参加し、新規円借款事業に関する覚書に署名しました

8月27日、ラオカイ省にて、ファム・ミン・チン首相を招き「2045年を見据えた2030年までの北部山岳地域における社会経済開発・国家安全保障計画」（2022年2月制定、以下「本計画」）の公表および北部山岳地域投資セミナーが開催されました。本イベントでは、上記開発計画に基づき実施予定の34事業に対して、各ドナー（オーストラリア大使館、ADB、AFD、JICA、KEXIM、KOICA、WB）の代表が、協力にかかるノンコミットルベースの覚書に署名しました。

JICA ベトナム事務所からは清水所長が参加し、JICA が検討を進めている北部11省のインフラおよび灌漑整備事業に向けた円借款案件（約280億円規模）に関する覚書に署名すると共にチン首相と懇談しました。

チン首相からは、上記円借款案件による北部山岳地域への貢献について謝意が述べられると共に、検討中の500億円規模のCovid-19パッケージ・一般予算支援借款（General Budget Support）の早期実行に向けた協力の依頼があり、清水所長よりしっかりフォローする旨返答しました。

JICA は引き続きベトナムの社会経済発展に向け、協力を促進します。



署名式の様子（写真提供：Duong Giang）



脆弱性への対応

ダナンでリサイクルプロジェクトのキックオフが行われました！

8月2日、ダナン市にて、草の根技術協力事業「ダナン市における一般廃棄物の分別・回収促進モデル事業～ヨコハマG30/3R夢（スリム）の水平展開～（フェーズ2）」（2022年3月～2025年2月）のキックオフイベントが開催されました。

同式典には事業の実施団体である横浜市、公益財団法人地球環境戦略研究機関、ダナン市天然資源環境局(DONRE)を始め、在ダナン日本国総領事館やプロジェクト関係者が参加し、円滑な事業実施に向けた協力を確認しました。また、ダナン市 DONRE 局

長が指揮を取り、当該分野における国内外の専門家と協議や意見交換等を積極的に行いました。

横浜市は市民・事業者との協働による廃棄物の減量化に長年にわたり取り組んできました。その貴重な知見や経験を活用し、本事業では、一般廃棄物の収集体制強化のためのパイロット事業実施や、ダナン市における廃棄物管理マスタープランの改訂に向けた提言を行うなど、一般廃棄物の適正管理の仕組み及び持続可能な資源循環システムの基盤の構築を目指しています。

将来的には、ダナン市の取り組みがモデルケースとして、ベトナム国内に拡大されることが期待されます。



JICA ベトナム事務所田中次長挨拶



ダナン市 DONRE から日本側関係者へ記念品贈呈、記念撮影

ガバナンス強化

JICA「ベトナム海上警察の能力強化研修」の実施

12 つくる責任
つかう責任



JICA 調査団によるベトナム海上警察表敬訪問

国際協力機構（JICA）は国別研修「ベトナム海上警察の能力強化研修」（2020～2022年）の一環として、2022年8月15日から19日の5日間、海上保安庁（Japan Coast Guard。以下、「JCG」という。）の協力の下、ベトナム海上警察（Vietnam Coast Guard。以下、「VCG」という。）に対する研修を行いました。

本研修は、これまで新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン形式で実施してきましたが、今回はフーコックにある VCG の研修センターで VCG 職員 15 名を対象に初めて対面で実施することができました。研修では、JCG の外国海上保安機関に対する能力向上支援の専従部門、「海上保安庁モバイルコーポレーションチーム(MCT)」が、漂流予測や海上法執行にかかる講義・実習を行いました。



研修の様子



検査の実施及び船舶管理の様子

今回の研修では、特に違法薬物取引等の潜在事案に対応している VCG の地方部署に対し、外国から入港する船舶を想定した立入検査、船内検索、禁制品発見時の初動捜査及び潜在事犯摘発のための情報収集活動に関する講義及び実習訓練を行い、海上犯罪取締りにかかる能力向上を図りました。

研修の最終日には、ハノイにて JICA 調査団による VCG 幹部への表敬訪問も行われました。VCG の副司令官 Vu Trung Kien 氏は JICA のこれまでの協力、特に今回の現地研修の成果を高く評価するとともに、引き続き日越の協力関係の下、双方にとって有用な研修プログラムが継続されることに期待を寄せました。

本研修は、別途実施中の円借款「海上保安能力強化事業」による巡視船整備と併せて、海難救助や海上法執行等を迅速かつ適切に実施するための能力向上を図り、もってベトナムの海上安全の確保と航行の自由を向上させるものです。これは SDGs（持続可能な開発目標）ゴール 14（海の豊かさを守ろう）及び 16（平和と公正をすべての人に）に貢献するとともに、自由で開かれたインド太平洋の実現に寄与します。



JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>（日・越・英）

Facebook<https://www.facebook.com/jicavietnam>（越）発行：JICAベトナム事務所広報班